

「不利益処分」基準等公開票（条例又は規則）

不利益処分名	汚染土壌の搬出時の届出に係る措置命令	
根拠条例等・条項	大阪府生活環境の保全等に関する条例第81条の16第4項	
所 管 課	環境保全部 環境対策課	
処 分 基 準	<p>○大阪府生活環境の保全等に関する条例（抜粋） （汚染土壌の搬出時の届出及び計画変更命令） 第81条の16 要措置管理区域又は要届出管理区域（以下「管理区域」という。）内の土地の土壌（指定調査機関が規則で定める方法により調査した結果、管理有害物質による汚染状態が第81条の8第1項第1号の規則で定める基準に適合すると認めたものを除く。以下「汚染土壌」という。）を当該管理区域外に搬出しようとする者は、当該汚染土壌の搬出に着手する日の14日前までに、規則で定めるところにより、次に掲げる事項を届け出なければならない。ただし、非常災害のために必要な応急措置として当該搬出を行う場合及び汚染土壌を試験研究の用に供するために当該搬出を行う場合は、この限りでない。</p> <p>一～十 （略）</p> <p>2 前項の規定による届出をした者は、その届出に係る事項を変更しようとするときは、その届出に係る行為に着手する日の14日前までに、規則で定めるところにより、その旨を届け出なければならない。</p> <p>3 （略）</p> <p>4 第1項又は第2項の規定による届出があった場合において、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その届出を受けた日から14日以内に限り、その届出をした者に対し、当該各号に定める措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> <p>一 運搬の方法が次条の規則で定める汚染土壌の運搬に関する基準に違反している場合 当該汚染土壌の運搬の方法を変更すること。</p> <p>二 第81条の18第1項の規定に違反して当該汚染土壌の処理を土壤法第16条第4項第2号に規定する汚染土壌処理業者（以下「汚染土壌処理業者」という。）に委託しない場合 当該汚染土壌の処理を汚染土壌処理業者に委託すること。</p> <p>三 第81条の19第1項の規定に違反して同項の確認を受けていない場合 同項の確認を受けること。</p> <p>（運搬に関する基準） 第81条の17 管理区域外において汚染土壌を運搬する者は、規則で定める汚染土壌の運搬に関する基準に従い、当該汚染土壌を運搬しなければならない。ただし、非常災害のために必要な応急措置として当該運搬を行う場合は、この限りでない。</p>	
聴聞・弁明の機会 の付与の区分	聴聞又は弁明の別	<p>・聴 聞</p> <p>・弁 明</p>
	<p>（聴聞又は弁明の 手続を省略する 場合の根拠条 項等）</p>	<p>堺市行政手続条例第13条第2項第3号に規定する「施設若しくは設備の設置、維持若しくは管理又は物の製造、販売その他の取扱いについて遵守すべき事項が条例等において技術的な基準をもって明確にされている場合において、専ら当該基準が充足されていないことを理由として当該基準に従うべきことを命ずる不利益処分であってその不充足の事実が計測、実験その他客観的な認定方法によって確認されたものをしようとするとき。」に該当するため、手続を省略する。</p>
	<p>個別法により聴 聞又は弁明の手 続の適用が除外 される場合の根 拠法令及び条項</p>	

別紙

○大阪府生活環境の保全等に関する条例（抜粋） ○大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則（抜粋）

○大阪府生活環境の保全等に関する条例（抜粋）

（汚染土壌の処理）

第81条の18 汚染土壌（ダイオキシン類によって汚染されているものを除く。以下この条において同じ。）を当該管理区域外に搬出する者（その委託を受けて当該汚染土壌の運搬のみを行う者を除く。）は、当該汚染土壌の処理を汚染土壌処理業者に委託しなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

- 一 汚染土壌を当該管理区域外に搬出する者が汚染土壌処理業者であつて当該汚染土壌を自ら処理する場合
- 二 自然由来等要届出管理区域内の自然由来等土壌を、次のいずれにも該当する他の自然由来等要届出管理区域内の土地の形質の変更に自ら使用し、又は他人に使用させるために搬出を行う場合
- イ 当該自然由来等要届出管理区域と土壌の特定有害物質による汚染の状況が同様であるとして規則に定める基準に該当する自然由来等要届出管理区域
- ロ 当該自然由来等土壌があつた土地の地質と同じであるとして規則に定める基準に該当する自然由来等要届出管理区域
- 三 一の土壌汚染状況調査の結果に基づき指定された複数の管理区域の間において、一の要措置管理区域から搬出された汚染土壌を他の要措置管理区域内の土地の形質の変更に、又は一の要届出管理区域から搬出された汚染土壌を他の要届出管理区域内の土地の形質の変更に自ら使用し、又は他人に使用させるために搬出を行う場合
- 四 非常災害のために必要な応急措置として当該搬出を行う場合
- 五 汚染土壌を試験研究の用に供するために当該搬出を行う場合

2・3 （略）

第81条の19 汚染土壌（ダイオキシン類によって汚染されているものに限る。以下この条において同じ。）を当該管理区域外に搬出する者（その委託を受けて当該汚染土壌の運搬のみを行う者を除く。）は、当該汚染土壌の処理が適切に行われることについて、規則で定めるところにより、確認を受けなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

- 一 一の土壌汚染状況調査の結果に基づき指定された複数の管理区域の間において、一の要措置管理区域から搬出された汚染土壌を他の要措置管理区域内の土地の形質の変更に、又は一の要届出管理区域から搬出された汚染土壌を他の要届出管理区域内の土地の形質の変更に自ら使用し、又は他人に使用させるために搬出を行う場合
- 二 非常災害のために必要な応急措置として当該搬出を行う場合
- 三 汚染土壌を試験研究の用に供するために当該搬出を行う場合

2 （略）

○大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則（抜粋）

（運搬に関する基準）

第49条の7 条例第81条の17の汚染土壌の運搬に関する基準は、次のとおりとする。

- 一 運搬は、次のように行うこと。
- イ 管理有害物質又は管理有害物質を含む固体若しくは液体の飛散等及び地下への浸透を防止するために必要な措置を講ずること。
- ロ 運搬に伴う悪臭、騒音又は振動によって生活環境の保全上支障が生じないように必要な措置を講ずること。
- 二 管理有害物質又は管理有害物質を含む固体若しくは液体が飛散等をし、若しくは地下へ浸透し、又は悪臭が発散したときは、当該運搬を中止し、直ちに、自動車等又は保管施設の点検を行うとともに、当該管理有害物質を含む固体の回収その他の環境の保全に必要な措置を講ずること。
- 三 自動車等及び運搬容器は、管理有害物質又は管理有害物質を含む固体若しくは液体の飛散等及び地下への浸透並びに悪臭の発散のおそれのないものであること。
- 四 運搬の用に供する自動車等の両側面に汚染土壌を運搬している旨を日本産業規格Z8305に規定する140ポイント以上の大きさの文字を用いて表示し、かつ、当該運搬を行う自動車等に当該汚染土壌に係る管理票を備え付けること。
- 五 混載等については、次によること。
- イ 運搬の過程において、汚染土壌その他の物を混合してはならないこと。
- ロ 運搬の過程において、汚染土壌から岩、コンクリートくずその他の物を分別してはならないこと。
- ハ 異なる管理区域から搬出された汚染土壌が混合するおそれのないように、搬出された管理区域ごとに区分して運搬すること。ただし、当該汚染土壌を一の汚染土壌処理施設又はダイオキシン類に係る汚染土壌を適切に処理することができることを確認した施設（この号及び第10号において「ダイオキシン類汚染土壌処理施設」という。）において処理する場合（当該汚染土壌を土壤法第22条第2項の申請書に記載した汚染土壌処理施設において処理する汚染土壌の特定有害物質による汚染状態及び処理の方法に照らして処理することが可能である場合又はダイオキシン類汚染土壌処理施設において当該汚染土壌を処理することが可能である場合に限る。）は、この限りでないこと。
- 六 汚染土壌の積替えを行う場合には、次によること。
- イ 積替えは、周囲に囲いが設けられ、かつ、汚染土壌の積替えの場所であることの表示がなされている場所で行うこと。
- ロ 積替えの場所から管理有害物質又は管理有害物質を含む固体若しくは液体の飛散等及び地下への浸透並びに悪臭の発散を防止するために必要な措置を講ずること。
- 七 汚染土壌の保管は、汚染土壌の積替えを行う場合を除き、行ってはならないこと。
- 八 汚染土壌の積替えのために、これを一時的に保管する場合には、次によること。
- イ 保管は、次に掲げる要件を満たす場所で行うこと。
 - (1) 管理有害物質又は管理有害物質を含む固体若しくは液体の飛散等及び地下への浸透並びに悪臭の発散を防止するために、周囲に囲い（保管する汚染土壌の荷重が当該囲いにかかる構造である場合にあっては、当該荷重に対して構造耐力上安全であるものに限る。）が設けられていること。
 - (2) 見やすい箇所に、次の掲示板が設けられていること。
 - (i) 大きさが縦及び横それぞれ60センチメートル以上であること。
 - (ii) 保管施設である旨並びに当該保管施設の管理者の氏名又は名称及び連絡先が表示されていること。
 - ロ 当該保管施設からの管理有害物質又は管理有害物質を含む固体の飛散等及び地下への浸透並びに悪臭の発散を防止するために次に掲げる措置を講ずること。
 - (1) 保管施設の壁面及び床面は、管理有害物質又は管理有害物質を含む固体若しくは液体の飛散等及び地下への浸透並びに悪臭の発散を防止するための構造を有していること。
 - (2) 汚染土壌の保管に伴い汚水が生ずるおそれがある場合にあっては、当該汚水による公共用水域の汚染を防止するために必要な排水溝その他の設備を設けること。
 - (3) 屋内において汚染土壌を保管し、かつ、排気を行う場合にあっては、当該排出される気体による人の健康に係る被害を防止するために必要な設備を設けること。
- 九 第6号及び前号の場合であつて、汚染土壌の荷卸しその他の移動を行う場合には、当該汚染土壌の飛散を防止するため、次のいずれかによること。
 - イ 粉じんが飛散しにくい構造の設備内において当該移動を行うこと。
 - ロ 当該移動を行う場所において、散水装置による散水を行うこと。
 - ハ 当該移動をさせる汚染土壌を防じんカバーで覆うこと。
 - ニ 当該移動をさせる汚染土壌に薬液を散布し、又は締固めを行うことによってその表層を固化すること。
 - ホ イからニまでの措置と同等以上の効果を有する措置を講ずること。
- 十 汚染土壌の荷卸しは、条例第81条の16第1項から第3項までの規定により提出した届出書に記載された場所（汚染土壌を試験研究の用に供するために当該搬出を行う場合は、当該試験研究を行う施設であつて、当該汚染土壌若しくは管理有害物質の拡散防止措置が講じられている施設、汚染土壌処理施設又はダイオキシン類汚染土壌処理施設）以外の場所で行ってはならないこと。
- 十一 汚染土壌の引渡しは、条例第81条の16第1項から第3項までの規定により提出した届出書に記載された者（汚染土壌を試験研究の用に供するために当該搬出を行う場合は、当該試験研究を行う者、汚染土壌処理業者又はダイオキシン類汚染土壌処理業者）以外の者に行ってはならないこと。
- 十二 汚染土壌の運搬は、管理区域外への搬出の日（汚染土壌処理施設外又はダイオキシン類汚染土壌処理施設外に汚染土壌を搬出する場合にあっては、当該施設外への搬出の日）から30日以内に終了すること。